

論文

トルーマン政権前期における冷戦レトリック

西川 秀和*

はじめに

本稿の目的は、「レトリック的大統領制 (the rhetorical presidency)」における「冷戦レトリック」という分析概念を軸にして、トルーマン (Harry S. Truman) 大統領の公式発言⁽¹⁾の中で対ソ連・対共産主義レトリックがどのように変遷していたのかを探り、基盤となる戦略が冷戦の趨勢と共にどのように発展したのかを考証することである。加えて、そのような対ソ連・対共産主義レトリックが持つ問題性を問うものである。

1. トルーマン大統領と冷戦レトリック

トルーマン大統領と冷戦レトリックの展開について述べる前に、レトリック大統領制について概括しておきたい。レトリック大統領制とは、近代における大統領のリーダーシップ、マス・メディア、大統領選の変化によって、大統領の政治が説得を中心とするものになったという考え方に基づくものである⁽²⁾。大統領が政治目的を達成するためにいかにして国民や議会を説得するのかに焦点を当てたものであり、アメリカでは政治言語学の一分野として1960年以後盛

んに研究が行われている⁽³⁾。研究業績は多岐にわたるがその流れを大筋でつかむと、一つの演説に的を絞ってその形成過程を探るもの、就任演説といったカテゴリーを設け多くの演説を比較研究もしくは通時的に研究するもの⁽⁴⁾、「偉大なる社会」といったキータームの発展過程を追っていくものなどが挙げられる⁽⁵⁾。またレトリックの性質に関して言えば、「危機」の存在を宣言し、それに積極的に対処する大統領という姿を打ち出し大統領の諸政策への支持を集めやすくするという機能を持つ「危機レトリック」、国民に軍事行動の正当性を納得させると同時に国際世論を喚起させる機能を持つ「戦争レトリック」、ウォータゲート事件に関してニクソン大統領が行った「弁明レトリック」といった区分がある。

冷戦レトリックは、「危機レトリック」の範疇に属する。その性質は、ソ連や共産主義に「悪」や「脅威」といった位置付けを与えることによって、アメリカ本土に対する直接的な攻撃がなくても「危機」の存在を示すというところに見出される⁽⁶⁾。その目的は、国内で大統領の諸政策への支持を集めるだけでなく、国外で実際の戦争を避けながらも自国の勢力圏を拡大

*早稲田大学大学院社会科学部研究科 博士後期課程3年

していくことにあった⁷⁾。最新の先行研究としては、共産主義に対抗するプロパガンダの生成過程とレトリック大統領制の関係を明らかにし、レトリック大統領制の全体的な発展史の中でのその位置付けを考証したパリーギレス (Shawn J. Parry-Giles) の『レトリック大統領制とプロパガンダと冷戦 1945～1955⁸⁾』がある。

レトリック大統領の観点に基づく諸研究の中でセオドア・ルーズヴェルト、ウィルソン、フランクリン・ルーズヴェルト、レーガン各大統領の研究は多く行われているが、トルーマン、アイゼンハワーの冷戦初期両大統領に関する言及は比較的少ない⁹⁾。トルーマン大統領に関する言及が少ないのは、おそらくトルーマン大統領が、専門的なレトリックの訓練を受けず、「ブレーン・スピーキング」と評されるような演説をしていたのが一因だろう¹⁰⁾。前任者のフランクリン・ルーズヴェルトと比べると決してトルーマンの演説技量は高いとは言えないものであった。フランクリン・ルーズヴェルトの急死以来、思いがけず大統領の職責を果たす中でレトリックの実戦訓練をしていたというのが実情であり、トルーマン自身も、大統領就任後かなり経ってから、演説原稿なしの即席で行う演説が自分に適していると自覚するほどであった。しかし、トルーマンは、ウィルソンやフランクリン・ルーズヴェルトを通じて発展してきたレトリック大統領制を確立させた大統領であることから、そのレトリックを研究することには大きな意義があるだろう。本稿では触れないが、特に「ホイッスル・ストップ行」として知られる遊説旅行は、「米国の外交政策と国内の諸問題の動きを、実際に国民に説明する¹¹⁾」ことを目的とし、レトリック大統領制の確立を裏付け

るものである。冷戦レトリックに関しても、トルーマン・ドクトリンに代表される一連の対ソ連・対共産主義レトリックは、ケネディ、レーガンといった後に続く諸大統領の手本となるものであった。

2. トルーマン・ドクトリン以前

当節では、トルーマン・ドクトリン以前、すなわち大統領就任 (1945年4月12日) からトルーマン・ドクトリン発表前 (1947年3月11日) までを対象とする。

第二次世界大戦中とその直後において対ソ連レトリックの性質は「共存共栄」であった。「我々は、肩と肩を並べ、共に作戦をたてて戦ってきた、それも意思疎通、言語そして距離の障害に直面しながらである。そのような困難を克服したように、我々は世界平和を築く共同作業で、共存し協働していけるだろう¹²⁾」という声明は、ソ連を単に第二次世界大戦中の同盟者として扱うだけでなく、戦後の世界における米ソ関係の期待も盛り込んでいる。実際、トルーマン大統領は、ソ連と協調してなんとかやっていけるだろうと考えていたようである。またトルーマンはスターリン個人については好印象を持っていた。トルーマン・ドクトリン発表後の1948年でさえ、「私はスターリンの奴とほうまくやっていた。私はあのじいさんが大好きさ。彼は素晴らしい奴だ。でも奴はソ連共産党政治局の囚人なのさ。したいこともすることもできない¹³⁾」とオレゴン州を遊説中に語っている。

ソ連は「文明と自由のための素晴らしい献身¹⁴⁾」をなした国家として位置付けられ、ポーランド問題に関して「ほほすべての国際協定には妥協の要素がある。ポーランドに関する協

定も例外ではない。どんな国家も望むものすべてを手に入れることを期待することなどできない。ギヴアンドテイク—喜んで隣人と歩み寄れるか—の問題である⁶⁵」とトルーマンは説き、アメリカ国民をなだめようと務めている。それは「永続する平和と幸福な世界のために共に前進し続ける⁶⁶」ためにある程度の譲歩は仕方がないというスタンスであった。このスタンスは、平和維持に貢献する「善」としての軍事力をアメリカが手にしているという自信から生まれたものであった。

大戦直後のアメリカは、「合衆国は今や歴史上で最強の軍事力を手にしている。それは世界の他のどんな国よりも強大である⁶⁷」とトルーマン大統領自身も認めている通り、世界最強の国家であった。大統領は、アメリカの進むべき方向性を米ソ関係のみならず全体的に示す必要があった。その中心となる考えを示したのが、「公正で永遠の平和のためのこれからの努力の成功は、平和を維持しようと固く決心した者の強さにかかっている。我々はそういった平和のために努力するべく、物理的な強さのすべてと道義的影響力のすべてを使うつもりである。我々が強くいられる限りそのような平和は保つことができる。平和は、力によってのみならず善意と善行によって築かれなければならないという事実到我々は向き合う必要がある⁶⁸」というフレーズである。これは、強大な軍事力を持つことを、否定的なことではなく、肯定的なこととしてとらえるように意識させるレトリックである。「力」自体は、善悪どちらの属性も帯びてはいないが、それを単に平和に結び付けるだけでなく、「善意と善行」を並置することにより、アメリカの強大な軍事力は善であること

を印象付けようとする戦略が窺える。軍事力について語る場合、「我々は、世界平和を守るためだけに軍事力を使いたいと思っている。なぜなら我々は、これこそが我々自身の自由を守る唯一の途であることを知っているからである⁶⁹」というように、必ずといってよいほど、平和という言葉が導き出されている。

しかし、このような世界平和のためのアメリカの軍事力というレトリックは、「永続する平和を創設する⁷⁰」ための国連憲章の理念に忠実であるという姿勢を示すことに対しては有効であったかもしれないが、孤立主義的心情に傾いていた当時のアメリカ国民に対してはあまり説得力を持たなかったのではないか。アメリカは、二十世紀に二度の大戦を経験したのだが、必ずしも積極的に参戦したわけではない。第一次世界大戦は一般の人々によって「ラファイエットに借りを返す」ものだと表現され、アメリカが世界情勢に関与するという明確な意志は存在しなかったようである。そのことは、第一次世界大戦後に、国際連盟加盟を国民に広く訴えることで議会に圧力をかけ、承認をせまろうとしたウィルソンの目論みが失敗に終わったことからわかる⁷¹。同様に第二次世界大戦後も、アメリカが世界情勢に関与し、責任を負い続けると思っていたアメリカ人はほとんどいなかった。第二次世界大戦終結によって自由を全体主義の魔手から守るという使命を全うし、世界情勢に対する責任を果たし終えたというのが多くのアメリカ人の気分だった。事実、ヤルタ会議のうちにフランクリン・ルーズヴェルトはスターリンに、アメリカ軍が二年以上ヨーロッパにとどまることはないだろうと語っている⁷²。

しかし、このように楽観的な気分も、1945

年末から1946年初頭のイラン問題を契機とした一連のソ連の行動に対する国民の不信感によって急変することになった。1945年8月のギャラップ世論調査によると、54%のアメリカ人が、ソ連と協調して戦後世界を築いていけると感じていたが、同年10月半ばには44%、1946年2月末には35%と下落し、さらに3月半ば（ソ連軍のイラン駐留期限は本来3月2日だったが、ソ連はそれを守らなかった。さらにソ連はアゼルバイジャンでの駐留継続をも表明していた）には、7%のアメリカ人が、ソ連の外交政策を受け入れることができると答えただけであった。アメリカ人の目には、スターリンのソ連は、勇敢なる同盟者というより残忍で全体主義的で帝国主義的な存在として徐々に映ってきたのである²³。

こうした世論の趨勢と拮抗するように、この頃のトルーマンは以下のように述べている。「今日、勝利のために勇敢にそして長い間共に戦ってきた国家間で存在する本質の相違は、希望がないものでも和解できないものでもない。勝利者たる国家の中には、解決できない程深刻な利害衝突はない。(中略)。我々にとって喫緊で重大な脅威は、国際協調の有効性に対する信念を喪失させるような幻滅と知らぬ間にはびこる懐疑主義の脅威である²⁴」

「本質の相違」とはもちろん資本主義と共産主義の違いを指すわけだが、この時点ではその善悪については全く触れられていない。ソ連に対する不信感をつのらせつつある国民に対して、脅威の源を、ソ連という客体におくのではなく、アメリカ自体の「懐疑主義」という主体的なものにすりかえることで、解決が可能であると説得するレトリックが駆使されている。

トルーマン大統領がこのように語る一方で、スターリンは1946年2月9日に、資本主義への敵意を露にした演説を行った。スターリンの演説は、アメリカの指導層に大きな影響を及ぼした。そして後にソ連「封じ込め政策」の主唱者として知られるようになったケナン(George F. Kennan)が2月22日に国務省に打電した米ソ関係についてのレポートは指導層の関心を集めた。その内容の骨子は、ソ連の過剰な勢力拡大に宥和的に対すべきではないというものである²⁵。これを機にトルーマンに決定的な変化が起こる。国務長官バーンズ(James F. Byrnes)宛ての手紙の中でトルーマンは、「ロシアがトルコへの侵略を企て、地中海への黒海海峡を掌握しようとしているのは疑いがない。もしロシアが[アメリカの]鉄拳と強気の言葉を直視できなければ、戦争に発展するかもしれない。彼らが理解できる唯一の言葉は、君達はいったい何個師団持っているのかねという言葉である。私はもはや妥協すべきではないと考える。ソ連を甘やかすのはもう飽き飽きだ²⁶」と真情を吐露するに至る。

トルーマンが一定期間、ソ連に対する真情を隠していたのは対照的に、もはやチャーチルは共産主義の脅威を表明するのに吝かではなかった。1946年3月にミズーリ州フルトンでチャーチルは、いわゆる「鉄のカーテン演説」を行い、アメリカにソ連への対決姿勢をとるように求めた。トルーマンは、チャーチルのミズーリ州への旅行の案内人を務め、演説にも臨席していた。しかし、鉄のカーテン演説を支持するという公式表明はなされていない。むしろ鉄のカーテン演説に関する公式見解を避ける傾向がみられた。以下に挙げるのは、定例記者会見にお

ける大統領と記者のやり取りである。

「記者：大統領、ミズーリ州フルトンでの舞台上に貴方が出席することは、チャーチル氏の主張に支持を与えているという憶測を生むのではありませんか。それについて何かおっしゃりたいことは。大統領：私は、チャーチル氏のスピーチが何のつもりであったかは知らない。我が国は言論の自由の国である。チャーチル氏は、望むことを言う完全な権利がある。ミズーリにホスト役として行ったわけだが、それは私がチャーチル氏に、もし我が国に来て小さな大学で講義などをしたいのであれば喜んで案内しようと言ったからである。記者：今回のチャーチル氏のスピーチを聞いた後、どのようなお考えを持たれましたか、大統領。大統領：コメントはありません⁸⁹⁾」

明らかにトルーマン大統領は、話題のすりかえをはかることで鉄のカーテン演説に関する公式見解を避けているが、トルーマンの胸の奥の真情からすると、「ミズーリ州フルトンでの舞台上に出席すること」は、チャーチルの主張を黙認するのに等しいとみていたと解することができるだろう。事実、トルーマンが母 (Martha Ellen Young Truman) と妹 (Mary Jane) に宛てた手紙の中で「私は鉄のカーテン演説をよくできていると思ったが、まだそれを支持する用意ができていない⁹⁰⁾」と書いている。チャーチルの主張を黙認しながらもトルーマンのとったソ連に対するレトリック上の姿勢は、あくまで宥和的なものであった。トルーマンは、記者とのやり取りで米ソ関係について、「我々とロシアの関係は、いつもそうだったように誠心誠意のものである。二人の馬の仲買人が取引をしようとすると時々ちょっと荒々しくなる。だが

最初のやり合いではたいして興奮していない。いつもの通り商売するだろう。それが我々のロシアに対する関係です。私は、ロシアに比類ないほどの友愛を抱いている。またイギリスにも友愛を抱いている。だが合衆国は、世界情勢において一種の審判としてふるまわなければならない立場にあり、すべての国々と仲良くやっていきたいと思っている。しかしアメリカ合衆国の利害は、我々の関心事の中でも優先項目である⁹¹⁾」とコメントしている。アメリカが国連憲章というルールをもとにジャッジする審判であれば、その他のすべての国々はプレーヤーということになるだろう。各プレーヤーは国際政治というアリーナの中で競い合うわけだが、審判と競い合うプレーヤーなどいない。だがさらに「利害」を持ち出すことで、公正であるはずの審判のイメージを崩してしまい、審判がプレーヤーどうしの競い合いに巻き込まれる可能性をも暗示している点は、その後の米ソ関係の観点から注目に値する。

トルーマン・ドクトリン以前のレトリック戦略は、「我々とソ連にどんな違いがあろうとも、すべての国々の人民が、自由な男女として生産と再建という必要不可欠な責務に立ち返り平和を早期に築くことに両国の基本的な利益はあるということをおぼりにすべきではない⁹²⁾」と訴えかけているように、「違い」は認めつつも平和共存を目指すというアメリカの態度をソ連にアピールすることが要であった。しかし、トルーマンの心中では、1946年9月21日に元副大統領のガーナー (John Garner) に書き送った手紙の中で「ロシアと撃ち合いなんかするつもりはないが、彼らはやり手でいつも地球全体を望んでいて、一エーカーでも得たいと思って

いる⁸³⁾と述べているように、ソ連の脅威を早くから感じるようになったのは確かである。平和共存を目指すというアメリカの態度をソ連にアピールするというレトリックは、主に「ロシアとの撃ち合い」を避けるためであり、世界平和を守るというアメリカの理想像に合致するものであった。しかし、こうしたソ連に対する宥和を示すことは、ソ連の拡張主義の脅威をアメリカ人に伝え、支持を訴えるという危機レトリックの機能を活かせない結果となった。それが一因となって、46年の中間選挙で民主党は、共産主義に対する弱腰外交を批判する共和党に苦戦し敗北した。

3. トルーマン・ドクトリン以後

前節に引き続き、トルーマン・ドクトリン以後、すなわちトルーマン・ドクトリン発表(1947年3月12日)から大統領一期目任期終了(1949年1月19日)までを対象とする。

ここでまずトルーマン・ドクトリンに駆使されているレトリックの先行研究をいくつか挙げておきたい。主な研究としては、ライアン(Halford R. Ryan)の『ハリー・S・トルーマン—大統領のレトリック⁸⁴⁾』、ハインズ(Lynn Boyd Hinds)とヴィント(Theodore Otto Windt)の『レトリックとしての冷戦—発端1945年～1950年⁸⁵⁾』、アイヴィー(Robert L. Ivie)の『火事、洪水とレッド・フィーバー：トルーマン・ドクトリンにおけるグローバル・エマージェンシーのメタファーの動員⁸⁶⁾』などがある。

ライアンの研究は、主にトルーマン・ドクトリンの演説原稿の作成過程を論じ、全体に見られるレトリックの特徴を「超国家レトリック」

と呼んだ。そしてトルーマン・ドクトリンの意義は、「合衆国を、アメリカ国民の安全と自由のために国家は存在するという伝統的な公理から、アメリカは共産主義と闘い、民主主義のために世界を安全にする責務を負わなければならないというウィルソンの意味合いを持つ新しい超国家的な公理へ動かしたこと⁸⁷⁾」であるとされた。このライアンの指摘は非常に適切なものだろう。

ハインズの研究は、トルーマン・ドクトリンに見られる対共産主義レトリックは、ギリシアとトルコへの援助を納得させるための手段に他ならないものであるとした。例えば「公共情報プログラム」と呼ばれる計画で以って、大統領の演説前にギリシアの危機を認識させ、合衆国とソ連のイデオロギー対立を強調し、国民を納得させるために、大統領の新政策への支持をまず新聞各紙からとりつける試みがなされていたという⁸⁸⁾。ハインズの研究は、デマゴグによる大衆操作の問題を考えるうえで非常に有用な指摘であろう。

アイヴィーの研究は、トルーマン・ドクトリンに関わった閣僚達の発言や議員達の会話などを取り上げながら、共産主義の脅威の拡大が、火事や洪水または疫病に喩えられて語られた例を綿密に追跡している。病気に関して言えば以下の通りである。第二次世界大戦の傷が癒えない病人であるギリシアは、適切な処置を受けなければ健全な民主主義になることができず、簡単に共産主義という疫病にかかってしまう。疫病は世界に広まりアメリカの安全をも脅かすようになる⁸⁹⁾。この研究は、トルーマン・ドクトリンのレトリック上の特質を最もよく指摘している。

次に先行研究にならってトルーマン・ドクトリンの文言を実際に見ていく。全文は非常に長いので重要な部分を見ていくにとどめる。

「最近、世界の多くの国々の人民が、彼らの意思に反して全体主義政権に支配されることになった。合衆国政府は、ヤルタ協定違反やポーランド、ルーマニア、ブルガリアにおける圧制と恫喝に度々抗議してきた⁸⁹」

トルーマンは、譲歩としてソ連を名指しで批判することを避けている。しかし、「全体主義政権」とは共産主義政権のことであり、「ヤルタ協定違反」をしているのはソ連であることは聴衆にとって容易に理解できることであつたに違いない。

「世界史上の現時点では、あらゆる国々は、二つの選択可能な生き方から一つを選ばなければならない。選択されるのはしばしば自由な生き方ではない。一つの生き方は、多数者の意志に基づき、自由な国家制度、代議政府、自由選挙、個人の自由の保障、言論と信教の自由そして政治的抑圧からの自由などで特徴付けられる。もう一つの生き方は、少数者による多数者の抑制に基づく。それは、恐怖と抑圧、出版、ラジオの統制、固定選挙そして個人の自由の抑圧に基づいている。自由な人民が外国の圧力や武装した少数者によって仕組まれた服従に抵抗するのを援助するのが、合衆国の政策でなければならないと私は信じる⁹⁰」

もちろんここで言及されている「二つの選択可能な生き方」とは民主主義と共産主義であることは疑いようもない。自由というアメリカ人にとって馴染みの伝統的理念を持ち出し、それがあつかないかで、善悪の判断を行うという非常に明白で分かり易い構図を打ち出している。

さらに七ヵ月後の演説の中では、「今、世界には二つのイデオロギーがある。我々は、合衆国憲法の下にあり権利章典を有している。個人の権利は、我々の政体を構成するにあたって最も大事なものである。一方のイデオロギーは、個人は国家の奴隷であり、国が命じるところに送られ、命じるが儘に行い、命じるが儘に動くと信じている⁹¹」と述べ、自由対奴隷というさらに深化させた構図を示している。自由と何かネガティブなものを対置させる手法は、パトリック・ヘンリー (Patrick Henry) の「自由か死か」演説⁹²以来、踏襲されてきた手法である。

「全体主義政権の種は貧困と欠乏の中で育てられる。この種は貧困と紛争の悪しき土壌の中で成長し拡散していく。この種は、よりよい生活への人民の希望が絶たれた時に最も成長する。我々は我々の希望を生かし続けなければならない。世界の自由な人民は、彼らの自由を維持するために我々の援助を期待している。我々がリーダーシップをとることに躊躇するならば、世界の平和を危険にさらすことになり、我が国の繁栄をも危険にさらすことになる⁹³」

全体主義を「貧困」の側に、民主主義を「繁栄」の側に位置付けることで、全体主義から民主主義を守る手段としての援助を正当化している。さらに援助は自由のために行われるものだとし、援助の道義的な側面を強調している。そして、世界の平和が損なわれればアメリカの繁栄も損なわれるという一種のドミノ理論を展開している。

トルーマン・ドクトリン発表の契機は、イギリスがギリシアへの財政援助を打ち切り、その肩代わりをアメリカに要請したことにある。トルーマン・ドクトリンの本来の目的は、財政援

助のための予算を議会に認めさせることであり、共産主義の脅威を訴えることは主目的ではなかった。そもそも「トルーマン・ドクトリン」という名前自体、演説後にモンロー・ドクトリンになぞらえて新聞各紙でそう呼ばれるようになったにすぎない。

トルーマン・ドクトリンに対しては賛否両論あった。ライアンは、演説をラジオで聴いた人々から大統領にあてたメッセージを数多く紹介している。賛成を表明した聴衆にとって大統領の演説は善と悪の峻別により世界をわかりやすくしてくれるものであった。また、大統領の演説に賛成しない者は共産主義支持派であるという極端な意見を持つ聴衆も少なくなかった。一方、反対派の意見には、ギリシアとトルコへの援助の有効性を疑問視するものやそもそも援助を受ける側のギリシアは自由な国と言えるのかといったものがあった⁴³。このように賛否両論はあったにしても、トルーマンの支持率に注目すると、1946年の中間選挙後の支持率は32%であったのが、トルーマン・ドクトリン発表後、60%にはねあがっている⁴⁴。この点からすればトルーマン・ドクトリンはレトリック上の成功をおさめたと言えるかもしれない。

しかし、反共産主義レトリックがもたらす一つの危険性として、大統領の政策に反対する者が共産主義に与する反アメリカ的・反民主主義な分子として封殺されうる可能性があったことは否めないだろう。さらに議会では、予算緊縮を求める傾向が濃厚な共和党議員でさえも、大統領の政策を拒否すれば共産主義によるドミノ倒しがおこりアメリカに深刻な脅威を及ぼす可能性があると考えたので積極的に反対することはできなかった⁴⁵。

またトルーマン・ドクトリンで駆使された反共産主義レトリックの危険性を油井大三郎は次のように述べているが、まさに肯綮に当たるものだろう。

「このようなイデオロギー・ポリティクスは両刃の刀であり、逆に、合衆国の外交を自縛する効果ももった。(中略)。世界各地の紛争をすべて東西関係に解消する思考枠組の固定化を招き、民族解放運動や自生的革命運動をも『間接的侵略』と把握する結果、それらの運動の固有の論理を見落とすことによって、かえって泥沼的な介入を招くことになった⁴⁶」

トルーマン・ドクトリンに引き続き、共産主義に対する強硬姿勢をトルーマンが示したのは、五日後に議会で行われた「欧州の自由への脅威」演説においてである。この演説は、共産主義の脅威を訴えるだけでなく、直接的にソ連の横暴を糾弾している。

「世界の大部分の国々は国連に集って、力ではなく法に基づく世界秩序を打ち立てようと試みた。国連を支持する構成国の大部分は、誠実かつ率直に国連を強め、よりよく機能するように求めたのである。だがある国が拒否権の濫用によって国連の仕事を絶え間なく妨害している。その国は、わずか二年間で二十一の行動計画案に拒否権を発動している。しかしそれがすべてではない。戦争行為の終結以来、ソ連とその工作員は、東欧の一連の国家の独立と民主的気質を破壊した。まさにこれは無慈悲な活動である。そして、その他の欧州自由諸国にこのような活動を広げようとする明らかな陰謀があり、今日の欧州に重大な状況をもたらしている⁴⁷」

「ある国」とはもちろんソ連のことに他ならない。拒否権の濫用をした国はソ連以外にない。

からである。国連は、トルーマンが強調するところによれば、あくまで平和共存のための場であった。その国連で拒否権を濫用するソ連の行為の意図は、諸国家の普遍的な願いである平和共存を妨害することであると聴衆に推論させるようになっていた。さらに、平和共存を妨害しようとするソ連が、欧州自由諸国に「無慈悲な活動」を行うために「明らかな陰謀」をめぐらすのも当然であると聴衆に納得させようとしている。陰謀説の根拠を説明したのが次のフレーズである。

「ソ連とその衛星国は、欧州復興計画に協力するように求められた。彼らはその要請を断った。それどころか彼らは欧州復興計画に対して暴力的な敵意を示し、失敗に終わらせようと企んだ。彼らの目には、この計画は、欧州の自由社会を服従させようとする陰謀の障害物として映ったのである⁶⁰」

ここでは欧州支配を目論んでいるが故に、欧州復興という人道的な試みを妨害しようとするソ連の姿勢が説明されているわけだが、その欧州復興計画には、ソ連とその衛星国が参加を拒否せざるをえないような条件が多く含まれていた⁶¹。極言すれば、ソ連とその衛星国を参加させるつもりはまったくなく、アメリカがソ連を非難する正当性をえるために欧州復興計画を利用した一面も否めない。

このようにトルーマン・ドクトリンならびに「欧州の自由への脅威」演説でもって、対ソ連・対共産主義レトリックの方向性は、「平和共存」から反ソ反共に一転することになった。上記のようなレトリックに加え、他にも全体主義と共産主義を同一視する手法が展開されている。

「全体主義国家には違いなどない。ナチスや共産主義、ファシストもしくはフランコその他と貴方達が何と呼ぼうが私は気にしないが、とにかく彼らは同じようなものである⁶²」

ナチスやファシストは、言うまでもなくアメリカにとっては第二次世界大戦中、自由の敵であり、侵略者であった。そのナチスやファシストと共産主義を同一視するレトリックは、共産主義に対してマイナスイメージを持たせるのに非常に効果がある。

しかし、このような共産主義の脅威を強調するレトリックは、先に反共産主義レトリックがもたらす危険性を示した時に述べた通り、議会と国民の支持を集めるものとして利用された面もある。レトリックを駆使した政権サイドもその行き過ぎを感じていたようである。

政策企画委員会（ケナンが主要メンバーとして加わっていた）が5月23日に提出した報告書は、トルーマン・ドクトリンは共産主義の脅威への対抗を主目的とするので、その目的に適えば世界中のどんな国に対しても経済援助をすることになるという一般的な認識は間違っていると示唆している⁶³。

トルーマン大統領自身も、政策企画委員会の見方に同ずるかのように、トルーマン・ドクトリンの九日後に発令された「忠誠プログラム」に関して次のように述べている。

「私は、共産主義政党が合衆国政府を引き継いでも心配はないと思う。しかし私は、合衆国政府に忠誠を抱かない人物が合衆国の公職に就くことには反対する。それらは全く違うことだ。私は、我が国が共産主義化していく心配はないと思う。我々はちょっと敏感になりすぎている⁶⁴」

1946年から1947年にかけての欧州は、戦争による破壊の後遺症に加え、例年にない厳しい冬を迎えていた。燃料となる石炭は不足し、電力も滞りがちでパンを作る小麦にも不自由し、バターさえも買えない程であった。さらにアメリカからの借款も底をつきかけていた⁵⁹。たとえ共産主義の脅威に対抗する意図がなくても、人道的な見地からすれば欧州に対する経済援助は不可欠であったろう。マーシャル・プランの端緒は、公的にはアチソン国務次官 (Dean Acheson) が1947年5月8日にクリーブランドで行った演説である。次いでマーシャル国務長官 (George C. Marshall) が、6月5日にハーバード大学で行った演説で広く知られるようになり、「マーシャル・プラン」と呼ばれるようになった⁶⁰。

同年12月19日にトルーマン大統領は、議会でマーシャル・プランに関して演説を行った。その主要部分は以下の通りである。

「我々の決断は、欧州大陸の多くの人民の未来を大きく左右するだろう。世界の自由諸国が、独立国家として希望に満ち溢れた平和と繁栄の未来を望むことができるか、それとも横暴な全体主義の侵略の脅威と貧困のうちに生きなければならないかは、我々の決断にかかっているのである。(中略)。次の二、三年で、欧州の自由諸国が自由の遺産を守れるかどうかが決まってくるだろう。もし欧州が復興できないならば、欧州の人民は、自暴自棄の哲理に駆り立てられることになる。その哲理とは、全体主義の管理下に基本的権利を投げ出すことによってのみ基本的欲求が満たされうるというものである。そのような展開は、世界の平和と安定にとって強烈な一撃となるだろう⁶¹」

基本的な論理構造は、トルーマン・ドクトリンで展開された「自由か死か」という構造を踏襲している。欧州を援助しなければならない理由が、単に人道的なものではなく、世界の平和と安定、ひいてはアメリカ自体の安全と結び付けられることによって議会と国民の支持を得ようとしている。援助するか、援助しないかという二者択一を提示し、後者を効果的に抹消することで、他の手段を選ぶ可能性を未然に排除し、かつ援助することに正当性を与えようとするレトリック戦略が窺える。またトルーマン大統領は、後に回顧録の中でマーシャル・プランの意義を「この計画こそ欧州を経済不況から救い、ソ連の共産主義の奴隷化から救ったのであった⁶²」と語っている。当時から名指しこそしていないものの、「ある国が協力を妨害した。かの国は、弱い隣国がマーシャル・プランに参加するのを妨げ、マーシャル・プランが成功するのを邪魔しようと全力を尽くしている。それだけではない。かの国は着実にその手を隣国に伸ばしつつある。それは悲劇の歴史である⁶³」とソ連を非難している。当初の欧州復興計画と同じく、アメリカがソ連を非難する正当性をえるためにマーシャル・プランを利用した一面があるように思える。

トルーマン・ドクトリン、マーシャル・プランの発表を経て米ソ関係は悪化の一途をたどったが、ベルリン封鎖でもってその緊迫度は一気に増した。ソ連は、ドイツ西側地区で実施された通貨改革を攻撃的なものと非難し、アメリカがポツダム協定に反し、ベルリン占領の権利を自ら放棄したと断定、ベルリン封鎖にのりだした⁶⁴。ベルリン封鎖に対するトルーマン政権の基本方針は、戦争も降伏も避けつつベルリン

に断固として留まることであった。しかし、ベルリン市民が物資不足に陥るのは必至であり、まずはその解決が緊急課題となった。そのため採った手段が空輸作戦で、陸上輸送を強行することにより戦争に発展することを避けた苦肉の策であった⁶⁴。

ベルリン封鎖に関してトルーマン大統領は殆どコメントをすることはなかった。記者会見でベルリン封鎖に関する質問をされても、「ノーコメント」で応えることが多く、1948年7月27日の第八十議会でもベルリン封鎖に関してコメントをする意志がないことを明言している⁶⁵。ベルリン封鎖に関する公式コメントは数少ないが、その中でも以下の記者会見におけるやり取りが興味深い。

「記者：封鎖が続く限り我々は交渉しないと私は理解しているので、『我々は交渉している』と言うことにいまだすっきりとしないのですが。大統領：そのような言い方はしていない。我々は、すべての難事を調整しようとしている。我々は、戦争が終わるまで交渉し続けた。そして今は解決策を模索して交渉を続けている。他のやり方では解決しようがないのだ。記者：それではわかりません。貴方のお言葉では、我々は脅迫されて交渉はしないということでしたが。大統領：脅迫されて交渉はしない。我々は脅迫されて交渉したことなどないのだ⁶⁶」

戦争も降伏も避けつつベルリンに断固として留まるという基本方針が、交渉は続けるが、脅迫されて交渉はしないという言葉によく表れている。「ソ連側が会談を続ける意志がある限り、無駄であっても、撃ち合いはない⁶⁷」とトルーマン大統領は考えていた。だがソ連に対して極度に宥和的な態度に傾斜することは、国内状況

からすると不可能だった。先述の通り、46年の中間選挙で民主党は、共産主義に対する弱腰外交を批判する共和党に苦戦し敗北していた。そして1948年は、大統領選挙の年にあたり、再選を目指すトルーマンにとって同じ轍を踏むわけにはいかなかった。それは、トルーマンの次の演説の中の言葉によく表れている。

「共和党員は、我が政権が共産主義と友好的であったと偽ろうとした。キャンペーンのプロパガンダの中には、戦中に私が聞いた話や、ロシアの共産主義者達から私が聞いている話を思い出させるものもあった。彼らは、もし大法螺を吹くなら、誰かがきくと信じるだろうと思っている。もし我が国で共産主義者達に友好的な者がいるとしたら、それは、選出されようと努めている共和党員である。それはトルーマン政権ではないと貴方達に言っておく⁶⁸」

トルーマン大統領は、共産主義を選挙戦の主題の一つとして取り上げた。その戦略は、「私は共産主義が嫌いだ。そして私が共産主義の拡大を防止するために大いに闘ったので、共産主義者達は私を嫌っている。共産主義者達は、私の当選を妨害しようと最善を尽くすだろう⁶⁹」と述べているように共産主義に憎まれている自分のイメージを演出し、さらに「共産主義者達は共和党の勝利を願っている⁷⁰」とし、共和党の唱える共産主義に対する強硬策が選挙民に与える効果を相殺しようとしている。事実、共産主義とソ連に言及した演説は、1948年9月17日から10月31日の選挙キャンペーン中に集中している。しかし、ベルリン封鎖が膠着状態に陥った状況では、過度にソ連を刺激するのも危険であった。共産主義に対しては強硬な姿勢を示す一方で、ソ連に対してはそれほど強硬な姿

勢を示していないという、共産主義とソ連を分離させるレトリック戦略が窺える。特に同時期に行われた演説を比較するとその戦略が明らかになってくる。

「ソ連の人民は検閲のカーテンに包まれ、世界のその他の人民の真相について知ることがほとんどできない。ソ連の指導者達は、自身の鉄のカーテンの被害者である。ロシア国民の運命を握っている人々の心には、大きな誤解と思い違いがある。私が直面している問題の一つは、そして前任者が直面していた問題の一つは、鉄のカーテンを突き破ることであり、真実をソ連の指導者に知らしめることである⁶⁹⁾」

これはソ連の指導者達を被害者とすることで、善悪の価値判断を停止させる手法である。しかし、共産主義に対しては容赦がない。

「私は共産主義が嫌いだ。私は、個人の自由と尊厳に対して共産主義がなしたことを嘆いている。私は共産主義が説く無神論を嫌悪している。私は共産主義と国内で闘っている。私は共産主義と国外で闘い、すべての力をだしきって闘い続ける⁷⁰⁾」

以上、トルーマン・ドクトリン以後の趨勢を見てきたが、総括すると共産主義とソ連は双方とも激しい非難の対象となっていたのが、ベルリン封鎖以後、ソ連に対する非難は沈静化する一方、共産主義に対する非難はエスカレートしていく傾向がある。このようなレトリック上の傾向は、外交上の要素だけでなく、国内的な要素にも左右されていることがわかった。このことは、冷戦の起源を純粹に米ソ関係のみにおくのではなく、国内的な要素にも求めるべきであるという修正派の冷戦国内起源説に資するものであろう。

4. 結語

トルーマン・ドクトリンや反ソ・反共レトリックに対する評価は、オーソドックス派と修正派といった立場によって異なっている⁶⁹⁾。オーソドックス派の主張は、トルーマン大統領が展開した反ソ・反共レトリックはほぼ実情に合致した見方と捉え、その見方を補強しているように見えるのに対し、修正派はそのレトリック自体に疑問を抱き実情との比較を行おうとする傾向がある。

修正派の中でもギャディス (John Lewis Gaddis) は、「自らのレトリックの罫にはまって、合衆国の指導者達は、スターリンの死によって開放されたクレムリンの宥和的態度に反応することが難しくなっていることに気付いた。そうした硬直性が、冷戦を長引かせる原因となった⁷¹⁾」と述べ、反ソ・反共レトリックが冷戦の恒常化に与えた影響の重大性を示唆している。

コックス (Michael Cox) によれば、冷戦を維持するには、六つの必要条件があったという。つまり、「ソ連に対する軍事的優位」、「国際的な役割への国内の支持」、「外交政策の実践上の成功」、「忠実な同盟国」、「世界の政治的リーダーとして必要なコストを支えうる経済力」、「ソ連が深刻な政治的脅威であるという一般合意」の六つである⁷²⁾。この中で、「ソ連が深刻な政治的脅威であるという一般合意」を形成し、「国際的な役割への国内の支持」を固めるためにレトリックが果たした役割は大きい。

しかし、一般的な危機レトリックの問題性として、聴衆には「新事実」が真実かどうか確かめる時間がないし能力もなく、その「新事実」に対応するために、大統領は自らの政策を既成

事実として言明するという点が挙げられる⁷⁾。もちろん反ソ・反共レトリックにも同様の問題性があるだろう。脅威は実在するものではなくあくまで可能性にすぎない。反ソ・反共レトリックは、そもそも脅威の有無を論ずることなく、脅威が実在することを前提に展開されている。修正派はまさにその点を問題視していると言えるだろう。

また、恣意的に世界を「自由」と「隷従」という明と暗に二分することにより、本来は自由なものとして認めがたい軍事独裁政でさえも、ソ連の脅威にさらされた故をもって「自由の橋頭堡」と位置付けてしまう危険がある⁸⁾。アメリカが培ってきた伝統的な自由の理念そのものが揺るがされかねない。自由は「アメリカ人がアメリカ人として一致協同することのできる信条⁹⁾」であるから、自由の理念そのものの揺らぎはアメリカにとって深刻な問題になりえた。

トルーマン大統領が以上のような危険を認識していたかどうかは定かではないが、レトリックによって脅威が既成事実化されたことは否定できない。またソ連政府もそうした「既成事実」を内面化する傾向があった。例えばマーシャル・プランに対するソ連政府の見解は、当初は「米国内の不況を防止し、西ヨーロッパ経済の支配権を握るために、米国の大資本の企てた試み」というものであったが、徐々に「西ヨーロッパを再軍備し、これを対ソ巻き返し攻勢のための軍事基地に代えるための策謀」というように変化している¹⁰⁾。トルーマン大統領のレトリックによる脅威の既成事実化が、ソ連政府の見解の変化に影響を与えていたのは確かだと思われる¹¹⁾。このような相互作用は、冷戦を深化させた一因であり、レトリックが本来持っている

一般的な問題性でもあると私は考える。

[投稿受理日 2004.9.30 / 掲載決定日 2004.12.20]

注

- (1) トルーマン大統領の公式発言（文書も含む）に該当するのは以下の十四項目である。声明、行政命令、スピーチ、記者会見、議会と連邦組織での演説、法案の署名や拒否権に関する言明、任命と指名、再編計画、辞職、退職、大統領認可の布告、上院に提案された指名、ホワイトハウスの告知、記者発表。分析の対象とした期間は、1945年4月12日（大統領就任）から1949年1月20日（二期目の大統領就任）である。原則的に大統領の発言ならびに文書は、ホワイトハウスから発行された *Public Papers of the Presidents Harry S. Truman*（以下では PPP と略記する）に拠った。
- (2) レトリック大統領制については、拙稿「G.W.ブッシュ大統領の戦争レトリック」（2004年9月刊行『社学研論集 v. 4』掲載）で、レトリックと「レトリック大統領制」という小節をたてて簡潔にまとめてあるので参照されたい。
- (3) 島村力「大統領のレトリック—政治言語学へのアプローチ」『海外事情 v. 34 (11)』1986 p. 77-92: p. 78。
- (4) Lim, Elvin T. “Five Trends in Presidential Rhetoric: An Analysis of Rhetoric from George Washington to Bill Clinton” in *Presidential Studies Quarterly* v. 32 (2) 2002 pp. 328-366.
- (5) Windt, Theodore Otto. “Presidential Rhetoric: Definition of a Field of Study” in *Presidential Studies Quarterly* v. 16 (1) 1986 pp. 102-116: p. 106.
- (6) Kuypers, Jim A. *Presidential Crisis Rhetoric and the Press in the Post-Cold War World*. Praeger, 1997: pp. 8-9.
- (7) Medhurst, Martin J. “Rhetoric and Cold War: A Strategic Approach” in *Cold War Rhetoric — Strategy, Metaphor, and Ideology*. Greenwood Press, 1990 pp. 19-27: pp. 20-21.
- (8) Parry-Giles, Shawn J. *The Rhetorical Presidency, Propaganda, and the Cold War, 1945-1955*. Praeger, 2002.
- (9) Ibid. Introduction: p.xvi.
- (10) Ryan, Halford R. *Harry S. Truman — Presiden-*

- tial Rhetoric*. Greenwood Press, 1993: pp. 8-13.
- (11) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録2』。加瀬敏一・堀江芳孝訳。恒文社1966: p. 144.
- (12) Statement by the President Announcing the Junction of Anglo-American and Soviet Forces in Germany. April 27, 1945 (PPP.: p. 25) .
- (13) Ferrell, Robert H. *Harry S. Truman — A Life*. Easton Press, 1994: p. 265.
- (14) Messages to Allied Leaders and to General Eisenhower on the Surrender of Germany. May 8, 1945 (PPP.: p. 51).
- (15) Radio Report to the American People on the Potsdam Conference. August 9, 1945 (PPP.: p. 209).
- (16) *Ibid.*: p. 214.
- (17) Address Before a Joint Session of the Congress on Universal Military Training. October 23, 1945 (PPP.: p. 404).
- (18) *Ibid.*: p. 405.
- (19) Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City. October 27, 1945 (PPP.: pp. 432-433).
- (20) ハリー・S・トルーマン『トルーマン回顧録1』。加瀬敏一・堀江芳孝訳。恒文社1966: p. 209.
- (21) アーサー・S・リンク『ウッドロウ・ウィルソン伝』。草間秀三郎訳。南窓社1974: pp. 170-174.
- (22) Ferrell, op. cit.: p. 246.
- (23) Hamby, Alonzo L. *Man of the people — a life of Harry S. Truman*. Oxford University Press, 1995: p. 346.
- (24) Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City. October 27, 1945 (PPP.: p. 436).
- (25) 石田正治『冷戦国家の形成』。三一書房1993: pp. 44-45。
- (26) Hamby, op. cit.: p. 345.
- (27) The President's News Conference of March 8, 1946 (PPP.: p. 145).
- (28) Hamby, op. cit.: p. 348.
- (29) The President's Special Conference With the American Society of Newspaper Editors. April 18, 1946 (PPP.: p. 211).
- (30) Annual Message to the Congress on the State of the Union. January 6, 1947 (PPP.: p. 10).
- (31) Ferrell, op. cit.: p. 249.
- (32) Ryan, Halford R. *Harry S. Truman — Presidential Rhetoric*. Greenwood Press, 1993.
- (33) Hinds, Lynn Boyd and Windt, Theodore Otto. *The Cold War as Rhetoric — The Beginnings, 1945-1950*. Praeger, 1991: chapter 5.
- (34) Ivie, Robert L. "Fire, Flood, and Red Fever: Motivating Metaphors of Global Emergency in the Truman Doctrine Speech" in *Presidential Studies Quarterly* v. 29 (3) 1999 pp. 570-591.
- (35) Ryan, op. cit.: p. 28.
- (36) Hinds and Windt, op. cit.: pp. 143-145.
- (37) Ivie, op. cit.: p. 575.
- (38) Special Message to the Congress on Greece and Turkey: The Truman Doctrine. March 12, 1947 (PPP.: p. 177).
- (39) *Ibid.*: pp. 177-178.
- (40) Remarks and Question and Answer Period with the National Conference of Editorial Writers. October 17, 1947 (PPP.: p. 470).
- (41) アメリカ学会『原典アメリカ史第一巻』。岩波書店1950: p. 136。
- (42) *Ibid.*: p. 180.
- (43) Ryan, op. cit.: p. 33.
- (44) Hinds and Windt, op. cit.: p. 158.
- (45) Pemberton, William E. *Harry S. Truman: Fair Dealer and Cold Warrior*. Twayne, 1989: pp. 96-97.
- (46) 油井大三郎「中心＝周辺関係の再編とトルーマン・ドクトリン」『国際政治 v. 70』1982 pp. 7-30: pp. 25-26。
- (47) Special Message to the Congress on the Threat to the Freedom of Europe. March 17, 1948(PPP.: p. 183).
- (48) *Ibid.*: p. 184.
- (49) 齊藤勝称「トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン—G.F.ケナンの「封じ込め」構想を中心にして—」『大阪外国語大學學報文化編 v. 43』1979 pp. 47-65: pp. 56-57。
- (50) The President's Special Conference with the Association of Radio News Analysts. May 13, 1947 (PPP.: p. 238).

- 51) 齊藤, 同上書: p. 55.
- 52) The President's News Conference of April 3, 1947 (PPP.: p. 191).
- 53) Feis, Herbert. *From Trust to Terror — the Onset of the Cold War, 1945-1950*. Anthony Blond, 1971: pp. 233-234.
- 54) ハリー・S・トルーマン【トルーマン回顧録2】: pp. 93-95.
- 55) Special Message to the Congress on the Marshall Plan. December 19, 1947(PPP.: pp. 516-517).
- 56) ハリー・S・トルーマン【トルーマン回顧録2】: p. 95.
- 57) St. Patrick's Day Address in New York City. March 17, 1948 (PPP.: p. 188).
- 58) Feis, op. cit.: pp. 341-344.
- 59) Boyle, Peter G. *American-Soviet Relations — From the Russian Revolution to the Fall of Communism*. Routledge, 1993: p. 61.
- 60) The President's News Conference of July 1, 1948 (PPP.: p. 394). The President's News Conference of July 22, 1948 (PPP.: pp. 411-412). The President's News Conference of July 29, 1948 (PPP.: p. 422). The President's News Conference of December 2, 1948 (PPP.: p. 954).
- 61) The President's News Conference of September 9, 1948 (PPP.: p. 481).
- 62) ハリー・S・トルーマン【トルーマン回顧録2】: pp. 110-111.
- 63) Rear Platform Remarks in Indiana. October 25, 1948 Garret, Indiana 9:53 a.m. (PPP.: p. 845).
- 64) Rear Platform and Other Informal Remarks in Massachusetts, Rhode Island, Connecticut, and New York. October 28, 1948 Quincy, Massachusetts First Parish Church, Quincy Square, 7:30 a.m. (PPP.: p. 887).
- 65) Rear Platform and Other Informal Remarks in Indiana and Ohio. October 26, 1948 Toledo, Ohio Civic Auditorium, 2:02 p.m. (PPP.: p. 860).
- 66) Address at the Brooklyn Academy of Music. New York City. October 29, 1948 (PPP.: pp. 926 - 927).
- 67) Address at Mechanics Hall in Boston. October 27, 1948 (PPP.: p. 884).
- 68) Leigh, Michael. "Is There a Revisionist Thesis on the Origins of the Cold War?" in *Political Science Quarterly* v. 89(1) 1974 pp. 101-116.
- 69) Gaddis, John Lewis. *The United States and the Origins of the Cold War, 1941-1947*. Columbia University Press, 1972: p. 352.
- 70) Cox, Michael. "From the Truman Doctrine to the Second Superpower Détente: The Rise and Fall of the Cold War" in *Journal of Peace Research* v. 27(1) 1990 pp. 25-41: p. 32.
- 71) Parry-Giles, op. cit.: p. 14.
- 72) Ryan, op. cit.: p. 15.
- 73) ラルフ・バートン・ベリー「ビュウリタニズムとデモクラシー」。高木誠・高木八尺共訳。有信堂 1971: p. 3.
- 74) 平井友義「冷戦とソ連—戦後スターリン体制の確立過程を中心に—」『季刊国際政治 v. 53』1975 pp. 72-94: p. 92。
- 75) ケナンのモスクワからの電報 (*Documentary History of the Truman Presidency* v. 7 所収) によって、ソ連政府がトルーマン大統領の言辭をかなりの程度まで把握していたことがわかる。